

核戦争阻止！ 核廃絶へ！

岸田政府の原発再稼動・ 新增設をゆるさない

核武装推進の安倍「国葬」を粉砕しよう！

3.11 闘争実行委員会 杉並区下高井戸 1-34-9 第一センター

ザポリージャ原発で砲撃、停電、危険性が増大！

ロシア軍によるウクライナ侵攻から7ヶ月となります。この間、ザポリージャ原発のロシア軍による軍事基地化、原発(周辺)施設砲撃・火災や外部電力網からの遮断が起きるなど、大事故の危険が増大しています。ミサイルでの原子炉の損傷や、冷却水の漏洩、送電線網の破壊による外部電源の喪失、原発労働者の負傷や殺傷などにより、原発が制御不能になれば、マルチダウン(炉心溶融)・広範囲の放射能汚染という

取り返しのつかない事態となります。

そうした中でも、ロシア・プーチンによる核戦争恫喝は続き、アメリカ・NATO・日(岸田政府)などからの軍事支援もあり、戦闘は激しさを増し、戦争の長期化が危ぶまれています。

軍事侵攻・人民虐殺を徹底弾劾し、核戦争に反対の声を上げましょう。

岸田政府の原発再稼動・新增設推進を粉砕しよう！

岸田政府は、次世代原発の開発・建設を検討する方針を打ち出しました。さらに最長60年としてきた原発の運転期間延長、東京電力柏崎刈羽原発や日本原電東海第2原発など7基について来夏以降の再稼動を目指すとされています。

ロシアのウクライナ侵攻にともなうエネルギー供給不足や、地震の影響による火力発電所の停止などによって、電力不足が喧伝されています。電力逼迫は、国や電力会社の原発への固執と再生可能エネルギーの導入不足などが影響しており、また、そもそも大資本をはじめとして今の資本主義社会における生産性を

維持・拡大することを前提として不足がいわれています。電力多消費の資本主義社会—資本制生産こそ廃絶が必要です。

福島第1原発事故によって、どれだけの環境が汚染されたか、どれだけの人が避難を強いられ現在も苦勞していることか。原発労働者には被曝が強制されています。放射性廃棄物の管理は、数千年、数万年とかがかります。地震災害やウクライナ戦争から考えても原発の危険性は明らかです。原発の新增設・再稼動に反対の声をあげよう。

「国に事故の責任はない」とする、最高裁判決弾劾!

6月17日、福島第1原子力発電所の事故で被災した人、各地に避難した人が、国と東京電力に損害賠償を求めた4件（福島生業、千葉、群馬、愛媛）の集団訴訟で、最高裁第2小法廷（菅野博之裁判長）は「実際の津波は想定より規模が大きく、仮に国が東京電力に必要な措置を命じていたとしても事故は避けられなかった可能性が高い」と判断し、国の責任は認めないとする判決を言い渡しました。

原発を「国策」として推進し、事故の危険性を予見していた国の責任を認めないなど、到底受け入れられるものではありません。事故を居直り、被災者の怒りと責任追及の声を踏みにじるものであり、絶対に許せません。「想定外」で許されていいはずがない。危険とわかりつつ原発政策を推進してきた国に責任があるのは当然のことです。徹底して弾劾します。

東電は汚染水の海洋放出をするな! 避難者の住宅追い出しをやめろ!

政府は、昨年春に放射性物質トリチウムを含んだ汚染水の海洋放出を決定しました。政府・東電は、これまで「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」と地元住民に説明してきました。しかし、地元住民・漁業者だけではなく、世界の反原発を闘う人民からも多くの反対の声がある中で、決定を強行しました。そして原子力規制委員会は7月、東電の放出計画を認可しました。徹底して弾劾します。

福島の人たちの生活と命、福島の家や大地を再び汚染させる汚染水放出を許してはなりません。

11年前の東日本大震災では、巨大地震と津波によ

る犠牲、原発爆発による被曝・放射能汚染・住民避難など多大な被害を生み出しました。今なお、ふるさとに戻ることができず、多くの人が避難を余儀なくされています。その避難者の住宅からの追い出しが強まっています。福島県に続き、東京都からも避難者が不当にも提訴されるという事態となっています。事故の責任は誰にあるのか、東電や国・自治体が被災者をさらに追い詰めることなど許されるはずがありません。追い出しをやめろ。

原発被災者・避難者と連帯して闘おう。

核武装推進の安倍「国葬」を粉砕しよう!

岸田政府は安倍の「国葬」を強行しようとしています。安倍は、ウクライナ戦争に乗じて真っ先に核シェアリング(核共有・持ち込み)を煽動しました。これに日本維新の会、国民民主党、自民党政調会長(当時)・高市など追随してきました。

また、安倍の死後、利権まみれの商業スポーツ大会・東京オリパラをめぐる、贈収賄の汚職が次々と明らかになっています。その東京オリパラ招致の時に「アンダーコントロール」発言で大嘘をついて、「復興五輪」として、福島原発事故は終わった、なかったこ

とにしようとキャンペーンしてきたのが安倍です。

岸田政府は、核兵器禁止の動きに逆行し、核開発力の維持のためにも原発再稼働を推進しています。核武装を推進してきた安倍を礼賛する「国葬」強行を粉砕しよう。日帝の核武装を阻止・粉砕しよう。日米原子力協定を粉砕しよう。岸田連合政府を打倒しよう。日帝国家権力を解体しよう。あらゆる核兵器や核実験をゆるさず、核廃絶に向け闘おう。

(2022.9.19)